

富士宮市下水道事業会計予算

議第33号

令和7年度富士宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度富士宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(農業集落排水事業)
(1) 処 理 区 域 面 積	1, 527. 9ha	11. 2ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	10, 070, 135m ³	15, 580m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	27, 589. 4m ³ /日	42. 7m ³ /日
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業		
イ 汚 水 管 渠 整 備 費		541, 639千円
ロ 雨 水 渠 整 備 費		70, 435千円
ハ 処 理 場 整 備 費		44, 478千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下 水 道 事 業 収 益		2, 144, 504千円
第1項 営 業 収 益		967, 564千円
第2項 営 業 外 収 益		1, 176, 938千円
第3項 特 別 利 益		2千円
支 出		
第1款 下 水 道 事 業 費 用		2, 027, 282千円
第1項 営 業 費 用		1, 909, 294千円
第2項 営 業 外 費 用		97, 677千円
第3項 特 別 損 失		211千円
第4項 予 備 費		20, 100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額720, 756千円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51, 363千円、当年度分損益勘定留保資金572, 165千円、減債積立金97, 228千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	572, 101千円
第1項	企 業 債	302, 800千円
第2項	出 資 金	107, 560千円
第3項	分担金及び負担金	7, 940千円
第4項	国庫（県）補助金	153, 800千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1, 292, 857千円
第1項	建 設 改 良 費	666, 718千円
第2項	企 業 債 償 還 金	626, 139千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
污水处理共同化事業委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	2, 800千円
下水道事業経営戦略改定委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	10, 000千円
下水道全体計画見直し委託料	自 令和7年度 至 令和8年度	30, 000千円
星山浄化センター中央監視設備更新工事費	自 令和8年度 至 令和9年度	374, 884千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 （建設改良）	302,800千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用及び営業外費用の間の
流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 123, 532千円 |
| (2) 交 際 費 | 7千円 |

令和7年2月10日 提出

静岡県富士宮市長 須 藤 秀 忠

予算に関する説明書

令和7年度富士宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2,144,504	
	1 営業収益		967,564	
		1 下水道使用料	801,973	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	165,410	一般会計負担金
		3 その他営業収益	181	指定工事店証交付手数料
	2 営業外収益		1,176,938	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	610,498	一般会計負担金
		3 国庫(県)補助金	20,000	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	545,870	減価償却見合い分の収益化額
		5 雑 収 益	569	下水道敷地占用料等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			2,027,282	
	1 営業費用		1,909,294	
		1 管 渠 費	96,598	下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	554,427	処理施設の維持管理に要する費用
		3 普 及 指 導 費	24,875	水洗化普及促進等に要する費用
		4 総 係 費	115,244	事業活動全般及び使用料の賦課徴収に要する費用
		5 雨 水 渠 費	100	雨水管路等の維持管理に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,113,035	有形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	5,000	固定資産除却費
		8 その他営業費用	15	自動車重量税
	2 営業外費用		97,677	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	87,466	企業債等の借入に対する利息
		2 雑 支 出	211	過年度分下水道使用料還付金等
		3 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		211	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	210	過年度分下水道使用料調定減
	4 予 備 費		20,100	
		1 予 備 費	20,100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			572,101	
	1 企 業 債		302,800	
		1 企 業 債	302,800	公共下水道事業債
	2 出 資 金		107,560	
		1 他 会 計 出 資 金	107,560	一般会計出資金
	3 分 担 金 及 び 負 担 金		7,940	
		1 分 担 金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
		2 負 担 金	7,533	公共下水道受益者負担金
	4 国 庫 (県) 補 助 金		153,800	
		1 国 庫 (県) 補 助 金	153,800	社会資本整備総合交付金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,292,857	
	1 建 設 改 良 費		666,718	
		1 汚 水 管 渠 整 備 費	541,639	污水管路の整備に要する費用
		2 雨 水 渠 整 備 費	70,435	雨水管路の整備に要する費用
		3 処 理 場 整 備 費	44,478	処理施設の整備に要する費用
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費	9,166	受益者負担金の賦課徴収に要する費用
		5 固 定 資 産 購 入 費	1,000	緊急対応予備資機材
	2 企 業 債 償 還 金		626,139	
		1 企 業 債 償 還 金	626,139	企業債の借入に対する償還元金

令和7年度富士宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	102,298,319
減価償却費	1,113,035,000
引当金の増減額(△は減少)	4,232,139
長期前受金戻入額	△ 545,870,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	87,466,000
有形固定資産除却費	5,000,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
未収金の増減額(△は増加)	15,814,828
未払金の増減額(△は減少)	44,556,510
小計	826,530,796
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 87,466,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	739,065,796

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 615,354,281
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	147,051,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,301,164

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	302,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 626,139,000
他会計からの出資による収入	107,560,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,779,000

資金増加額(又は減少額)	54,985,632
資金期首残高	998,306,136
資金期末残高	1,053,291,768

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		18		62,815	41,688	104,503	19,029	123,532
前 年 度		18		64,820	43,741	108,561	19,628	128,189
比 較		0		△ 2,005	△ 2,053	△ 4,058	△ 599	△ 4,657

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	588	1,927	1,134	1,746
	前 年 度	1,650	2,019	900	2,133
	比 較	△ 1,062	△ 92	234	△ 387
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	60	4,960	687	14,084
	前 年 度	144	4,331	687	14,324
	比 較	△ 84	629	0	△ 240
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	11,702	4,800		
	前 年 度	11,450	6,103		
	比 較	252	△ 1,303		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		14		53,025	37,234	90,259	17,312	107,571
前 年 度		16		60,443	41,763	102,206	18,719	120,925
比 較		△ 2		△ 7,418	△ 4,529	△ 11,947	△ 1,407	△ 13,354

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	588	1,632	1,134	1,454
	前 年 度	1,650	1,887	900	1,979
	比 較	△ 1,062	△ 255	234	△ 525
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	60	4,960	687	11,983
	前 年 度	144	4,331	687	13,403
	比 較	△ 84	629	0	△ 1,420
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	9,936	4,800		
	前 年 度	10,679	6,103		
	比 較	△ 743	△ 1,303		

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		4		9,790	4,454	14,244	1,717	15,961
前 年 度		2		4,377	1,978	6,355	909	7,264
比 較		2		5,413	2,476	7,889	808	8,697

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		295		292
	前 年 度		132		154
	比 較		163		138
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度				2,101
	前 年 度				921
	比 較				1,180
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	1,766			
	前 年 度	771			
	比 較	995			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,005	給与改定に伴う増減分	2,955	
		昇給に伴う増加分	588 平均昇給率 1.1%	対象職員数 17人
		その他の増減分	△ 5,548 職員の変動等による増減	職員数 (会計年度任用職員以外) 本年度 14人 前年度 16人 増減 △2人 (会計年度任用職員) 本年度 4人 前年度 2人 増減 2人
手当	△ 2,053	制度改正に伴う増減分	686 期末手当 353 勤勉手当 333	
		その他の増減分	△ 2,739 その他	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	312,475	
	平均給与月額	361,425	
	平均年齢	41歳11月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	306,106	
	平均給与月額	350,117	
	平均年齢	40歳9月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	194,500	188,000	194,500	188,000
大学卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	8級				
	7級	1	7.2		
	6級	2	14.2		
	5級	3	21.5		
	4級	2	14.2		
	3級	2	14.2		
	2級	3	21.5		
	1級	1	7.2		
	計	14	100.0		
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	8級				
	7級	1	6.3		
	6級	1	6.3		
	5級	3	18.7		
	4級	3	18.7		
	3級	4	25.0		
	2級	3	18.7		
	1級	1	6.3		
	計	16	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	主 幹	係 長 主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主 査	主 事 技 師	事 務 員 技 術 員
技 能 労 務 職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	7.10	7.10	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	200	200	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水処理業務手当		

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 人 員 (人)	18
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	応 募 認 定 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 者 特 例 措 置 (3 % ~ 45 %)	
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		606,626,908	
ロ 建 物	1,592,125,674		
減価償却累計額	<u>△ 500,186,541</u>	1,091,939,133	
ハ 構 築 物	29,265,125,794		
減価償却累計額	<u>△ 5,571,996,528</u>	23,693,129,266	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,553,054,095		
減価償却累計額	<u>△ 717,237,551</u>	835,816,544	
ホ 車 両 運 搬 具	3,597,109		
減価償却累計額	<u>△ 1,970,211</u>	1,626,898	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,558,201		
減価償却累計額	<u>△ 5,136,241</u>	3,421,960	
ト 建 設 仮 勘 定		228,312,808	
有形固定資産合計		<u>26,460,873,517</u>	
固 定 資 産 合 計			26,460,873,517

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,053,291,768	
(2) 未 収 金	140,969,800		
貸倒引当金	<u>△ 2,022,063</u>	138,947,737	
流動資産合計			<u>1,192,239,505</u>
資 産 合 計			<u>27,653,113,022</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		5,627,557,498	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>27,949,085</u>		
引 当 金 合 計		<u>27,949,085</u>	
固 定 負 債 合 計			5,655,506,583

4 流動負債

(1) 企業債		610,654,651	
(2) 未払金		276,482,330	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,247,000		
ロ 法定福利費引当金	799,000		
引当金合計		5,046,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	12,333		
その他流動負債合計		12,333	
流動負債合計			892,195,314

5 繰延収益

(1) 長期前受金		16,194,236,736	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,485,992,180	
繰延収益合計			12,708,244,556
負債合計			19,255,946,453

資 本 の 部

6 資本金			7,028,722,611
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	41,628,530		
ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
ハ 他会計補助金	55,561,927		
資本金剰余金合計		430,896,398	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	37,806		
ロ 建設改良積立金	737,984,154		
ハ 当年度未処分利益剰余金	199,525,600		
利益剰余金合計		937,547,560	
剰余金合計			1,368,443,958
資本合計			8,397,166,569
負債資本合計			27,653,113,022

令和6年度 富士宮市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	723,757,273	
(2) 他会計負担金	166,409,000	
(3) その他営業収益	181,000	890,347,273

2 営業費用

(1) 管渠費	69,819,275	
(2) 処理場費	449,279,967	
(3) 普及指導費	23,896,732	
(4) 総係費	116,485,997	
(5) 雨水渠費	90,910	
(6) 減価償却費	1,129,176,000	
(7) 資産減耗費	5,053,000	
(8) その他営業費用	24,000	1,793,825,881

営業損失 903,478,608

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000	
(2) 他会計負担金	652,941,000	
(3) 国庫(県)補助金	8,140,000	
(4) 長期前受金戻入	557,534,000	
(5) 雑収益	665,166	1,219,281,166

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	96,934,000		
(2) 雑支出	27,493,536	124,427,536	1,094,853,630

経常利益 191,375,022

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1,000	
(2) 過年度損益修正益	1,000	2,000

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>210,000</u>	<u>211,000</u>	<u>△ 209,000</u>

当年度純利益 191,166,022

その他未処分利益剰余金変動額 69,974,122

当年度未処分利益剰余金 261,140,144

令和6年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		606,627,908	
ロ 建 物	1,592,125,674		
減価償却累計額	<u>△ 406,557,541</u>	1,185,568,133	
ハ 構 築 物	28,805,145,604		
減価償却累計額	<u>△ 4,682,640,528</u>	24,122,505,076	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,553,054,095		
減価償却累計額	<u>△ 633,878,551</u>	919,175,544	
ホ 車 両 運 搬 具	3,597,109		
減価償却累計額	<u>△ 1,212,211</u>	2,384,898	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,649,110		
減価償却累計額	<u>△ 4,203,241</u>	3,445,869	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>123,847,808</u>	
有形固定資産合計			<u>26,963,555,236</u>
固定資産合計			26,963,555,236

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		998,306,136	
(2) 未 収 金	156,784,628		
貸倒引当金	<u>△ 1,684,924</u>	155,099,704	
流動資産合計			<u>1,153,405,840</u>
資産合計			<u>28,116,961,076</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		5,935,413,876	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>23,149,085</u>		
引当金合計		<u>23,149,085</u>	
固定負債合計			5,958,562,961

4 流動負債

(1) 企業債		626,137,273	
(2) 未払金		231,925,820	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,021,000		
ロ 法定福利費引当金	930,000		
引当金合計		5,951,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	12,333		
その他流動負債合計		12,333	
流動負債合計			864,026,426

5 繰延収益

(1) 長期前受金		16,047,740,619	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,940,677,180	
繰延収益合計			13,107,063,439
負債合計			19,929,652,826

資本の部

6 資本金			6,851,188,489
-------	--	--	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	41,628,530		
ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
ハ 他会計補助金	55,561,927		
資本剰余金合計		430,896,398	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	23,851,727		
ロ 建設改良積立金	620,231,492		
ハ 当年度末処分利益剰余金	261,140,144		
利益剰余金合計		905,223,363	
剰余金合計			1,336,119,761
資本合計			8,187,308,250
負債資本合計			28,116,961,076

令和 7 年度 富士宮市下水道事業会計予算説明書
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 収益			2, 144, 504	2, 185, 161	△ 40, 657
	1 営業収益		967, 564	962, 723	4, 841
		1 下水道使用料	801, 973	796, 133	5, 840
		2 他会計負担金	165, 410	166, 409	△ 999
		3 その他営業収 益	181	181	0
	2 営業外収益		1, 176, 938	1, 222, 436	△ 45, 498
		1 受取利息及び 配当金	1	1	0
		2 他会計負担金	610, 498	655, 532	△ 45, 034
		3 国庫(県)補助 金	20, 000	8, 800	11, 200
		4 長期前受金戻 入	545, 870	557, 534	△ 11, 664
		5 雑収益	569	569	0
	3 特別利益		2	2	0
		1 固定資産売却 益	1	1	0
		2 過年度損益修 正益	1	1	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
1 公共下水道 使用料	799,261	
2 農業集落排水 使用料	2,712	
1 一般会計負担 金	165,410	雨水処理負担金
1 手数料	181	指定工事店証交付手数料
1 預金利息	1	
1 一般会計負担 金	610,498	公共下水道事業 603,436 分流式下水道等負担金 490,566 水質規制費負担金 13,548 水洗便所等普及費負担金 2,092 不明水処理費負担金 54,069 地方公営企業法適用債利息負担金 70 臨時措置分企業債利息負担金 721 企業職員児童手当負担金 870 汚水処理共同化事業負担金 41,500 農業集落排水事業 7,062 分流式下水道等負担金 7,062
1 国庫補助金	20,000	社会資本整備総合交付金
1 長期前受金戻 入	545,870	公共下水道事業 540,874 農業集落排水事業 4,996
1 不用品売却収 益	1	
2 その他雑収益	568	公共下水道事業 562 下水道敷地等占用料 546 受益者負担金督促手数料 1 受益者負担金延滞金 1 自動検針装置電気使用料 14 農業集落排水事業 6 電柱敷地等使用料 6
1 固定資産売却 益	1	
1 過年度損益修 正益	1	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 費用			2,027,282	2,021,138	6,144
	1 營業費用		1,909,294	1,893,682	15,612
		1 管渠費	96,598	98,742	△ 2,144
		2 処理場費	554,427	516,213	38,214

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
1 給料	2,708	人件費(正規職員)	5,051
2 手当	1,190	給料	2,708
3 賞与引当金繰入額	355	地域手当	82
4 法定福利費	752	住居手当	54
5 法定福利費引当金繰入額	46	通勤手当	159
6 備用品費	146	時間外勤務手当	93
7 委託料	72,513	期末手当	436
8 手数料	82	勤勉手当	366
9 修繕費	18,700	市町村職員共済組合負担金	752
10 材料費	106	賞与引当金繰入額	355
		法定福利費引当金繰入額	46
		管渠維持管理経費	91,547
		備用品費	146
		市有地草刈等委託料	748
		管渠清掃委託料	7,900
		管渠調査及び補修委託料	29,750
		下水道台帳作成及び補正等委託料	1,050
		伏越しマンホール清掃委託料	8,280
		下水道台帳システム保守委託料	4,785
		官民連携手法調査委託料	20,000
		手数料	82
		既設マンホール蓋調整等修繕	18,700
		材料費	106
1 給料	6,138	人件費(正規職員)	6,622
2 手当	2,787	給料	3,533
3 賞与引当金繰入額	503	扶養手当	138
4 法定福利費	1,130	地域手当	111
5 法定福利費引当金繰入額	94	住居手当	54
6 旅費	159	通勤手当	99
7 被服費	62	特殊勤務手当	60
8 備用品費	1,869	時間外勤務手当	434
9 燃料費	693	期末手当	369
10 通信運搬費	783	勤勉手当	298
11 委託料	355,017	市町村職員共済組合負担金	929
12 手数料	387	賞与引当金繰入額	503
13 賃借料	81	法定福利費引当金繰入額	94
14 修繕費	88,440	人件費(会計年度任用職員)	4,030
15 動力費	81,735	給料	2,605
16 薬品費	12,820	地域手当	79
17 材料費	1,489	通勤手当	116
		期末手当	559
		勤勉手当	470

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
18 負担金	62	市町村職員共済組合負担金	201
19 会費負担金	178	一般諸経費	3,757
		普通旅費	159
		被服費	62
		備用品費	1,863
		燃料費	693
		郵便料	15
		電話料	648
		複写機借上料	76
		土地借上料	1
		星山テレビ共同受信施設組合維持管理	
		費負担金	20
		テレビ受信料	25
		電子マニフェスト使用料	17
		研修等参加負担金	178
		浄化センター維持管理経費	535,514
		樹木管理委託料	1,000
		施設設備保守委託料	2,788
		消防用設備等保守委託料	746
		浄化センター維持管理委託料	166,386
		汚泥処分委託料	135,396
		特殊水質分析等委託料	1,495
		電気設備精密点検委託料	4,221
		マンホールポンプ定期点検委託料	499
		汚水処理共同化事業委託料	41,500
		手数料	372
		修繕費	86,617
		動力費	80,277
		薬品費	12,728
		材料費	1,489
		農業集落排水処理施設維持管理経費	4,504
		備用品費	6
		電話料	120
		浄化槽管理委託料	528
		マンホールポンプ定期点検委託料	458
		手数料	15
		土地借上料	4
		修繕費	1,823
		動力費	1,458
		薬品費	92
1 給料	13,211	人件費(正規職員)	14,989
2 手当	5,377	給料	8,248
3 賞与引当金繰入額	1,150	地域手当	248
		住居手当	54

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 総係費	115,244	121,508	△ 6,264

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
4 法定福利費	3,311	通勤手当	192
5 法定福利費引当金繰入額	223	時間外勤務手当	229
6 旅費	6	期末手当	1,287
7 報償費	116	勤勉手当	1,082
8 被服費	51	市町村職員共済組合負担金	2,276
9 備用品費	31	賞与引当金繰入額	1,150
10 燃料費	105	法定福利費引当金繰入額	223
11 印刷製本費	286	人件費(会計年度任用職員)	8,283
12 通信運搬費	71	給料	4,963
13 委託料	753	地域手当	149
14 手数料	5	通勤手当	176
15 修繕費	104	期末手当	1,065
16 補助交付金	61	勤勉手当	895
17 会費負担金	14	市町村職員共済組合負担金	373
		社会保険料	662
		一般諸経費	328
		普通旅費	6
		被服費	51
		備用品費	27
		燃料費	105
		郵便料	21
		修繕費	104
		研修等参加負担金	14
		水質規制費	753
		水質分析等委託料	753
		水洗化普及促進費	522
		報償費	116
		備用品費	4
		印刷製本費	286
		郵便料	50
		手数料	5
		水洗便所改造資金あつ旋利子補給金	51
		生活扶助世帯水洗便所等設置費補助金	10
1 給料	17,951	人件費(正規職員)	35,059
2 手当	7,960	給料	15,729
3 賞与引当金繰入額	2,239	地域手当	493
4 法定福利費	5,321	住居手当	54
5 法定福利費引当金繰入額	436	通勤手当	346
6 退職給付費	4,800	時間外勤務手当	674
7 旅費	129	管理職手当	687
		期末手当	2,115
		勤勉手当	1,776

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
8 報償費	1,092	児童手当	870
9 備用品費	700	市町村職員共済組合負担金	4,705
10 印刷製本費	88	地方公務員災害補償基金負担金	135
11 通信運搬費	115	賞与引当金繰入額	2,239
12 委託料	290	法定福利費引当金繰入額	436
13 手数料	184	退職給付費	4,800
14 賃借料	3,976	人件費(会計年度任用職員)	3,648
15 修繕費	22	給料	2,222
16 交際費	7	地域手当	67
17 食糧費	84	期末手当	477
18 負担金	66,944	勤勉手当	401
19 会費負担金	444	市町村職員共済組合負担金	192
20 保険料	604	社会保険料	289
21 貸倒引当金繰入額	1,858	一般諸経費(公共下水道事業)	76,010
		普通旅費	88
		費用弁償(委員等旅費)	32
		受益負担金納期前納付報奨金	1,055
		社会資本整備総合交付金事業評価委員	
		会委員報償費	15
		報償費	22
		備用品費	694
		印刷製本費	88
		郵便料	75
		井水量水器取替委託料	290
		手数料	179
		自動車等借上料	172
		土地借上料	91
		複写機借上料	216
		有料道路等使用料	22
		庁舎借上料	3,475
		修繕費	22
		交際費	7
		食糧費	84
		電算業務負担金	4,811
		浄化センター建設協力負担金	150
		公営企業会計システム負担金	671
		下水道使用料賦課徴収業務負担金	60,381
		テレビ受信料	14
		庁舎光熱水費等負担金	917
		研修等参加負担金	33
		保険料	591
		貸倒引当金繰入額	1,815
		一般諸経費(農業集落排水事業)	116
		普通旅費	9

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 雨水渠費	100	100	0
		6 減価償却費	1,113,035	1,129,176	△ 16,141
		7 資産減耗費	5,000	5,053	△ 53
		8 その他営業費用	15	24	△ 9
	2 営業外費用		97,677	107,145	△ 9,468
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,466	96,934	△ 9,468
		2 雑支出	211	211	0
		3 消費税	10,000	10,000	0
	3 特別損失		211	211	0
		1 固定資産売却 損	1	1	0
		2 過年度損益修 正損	210	210	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
		備用品費	6
		郵便料	40
		手数料	5
		保険料	13
		貸倒引当金繰入額	43
		各種団体会費等負担金(公共下水道事業)	391
		日本下水道協会負担金	329
		静岡県下水道協会負担金	10
		中部地方下水道協会負担金	52
		各種団体会費等負担金(農業集落排水事業)	20
		地域環境資源センター負担金	20
1 委託料	100	雨水渠維持管理経費	100
		市有地草刈等委託料	100
1 有形固定資産 減価償却費	1,113,035	有形固定資産減価償却費(公共下水道事業)	1,106,314
		建物減価償却費	93,164
		構築物減価償却費	928,186
		機械及び装置減価償却費	83,273
		車両運搬具減価償却費	758
		工具、器具及び備品減価償却費	933
		有形固定資産減価償却費(農業集落排水事業)	6,721
		建物減価償却費	465
		構築物減価償却費	6,170
		機械及び装置減価償却費	86
1 固定資産除却 費	5,000	固定資産除却費	5,000
		下水道管布設替等に伴う固定資産除却 費	5,000
1 雑支出	15	雑支出	15
		自動車重量税	15
1 企業債利息	87,465	企業債利息	87,465
2 一時借入金利 息	1	公共下水道事業	87,124
		農業集落排水事業	341
		一時借入金利息	1
1 不用品売却原 価	1	不用品売却原価	1
2 その他雑支出	210	過年度分下水道使用料還付金等	210
		公共下水道事業	200
		農業集落排水事業	10
1 消費税	10,000		
1 固定資産売却 損	1		
1 過年度損益修 正損	210	過年度分下水道使用料調定減	210
		公共下水道事業	200

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 予備費		20,100	20,100	0
		1 予備費	20,100	20,100	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		農業集落排水事業 10
1 予備費	20, 100	公共下水道事業 20, 000 農業集落排水事業 100

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入			572,101	616,398	△ 44,297
	1 企業債		302,800	320,100	△ 17,300
		1 企業債	302,800	320,100	△ 17,300
	2 出資金		107,560	117,590	△ 10,030
		1 他会計出資金	107,560	117,590	△ 10,030
	3 分担金及び負担金		7,940	19,557	△ 11,617
		1 分担金	407	407	0
		2 負担金	7,533	19,150	△ 11,617
	4 国庫(県)補助金		153,800	159,150	△ 5,350
		1 国庫(県)補助金	153,800	159,150	△ 5,350
	5 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
1 企業債	302,800	公共下水道事業債
1 一般会計出資金	107,560	雨水処理出資金 87,207 地方公営企業法適用債償還元金出資金 5,476 臨時措置分企業債償還元金出資金 14,877
1 受益者分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
1 受益者負担金	7,533	公共下水道事業受益者負担金
1 国庫補助金	153,800	社会資本整備総合交付金
1 固定資産売却代金	1	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,292,857	1,339,191	△ 46,334
	1 建設改良費		666,718	698,375	△ 31,657
		1 污水管渠整備費	541,639	537,095	4,544
		2 雨水渠整備費	70,435	115,522	△ 45,087
		3 処理場整備費	44,478	37,126	7,352

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
1 給料	14,462	人件費(正規職員)	30,965
2 手当	11,351	給料	14,462
3 法定福利費	5,152	扶養手当	138
4 旅費	425	地域手当	438
5 被服費	60	住居手当	864
6 備用品費	343	通勤手当	482
7 燃料費	126	時間外勤務手当	3,048
8 委託料	72,799	期末手当	3,497
9 修繕費	64	勤勉手当	2,884
10 工事費	380,208	市町村職員共済組合負担金	5,152
11 材料費	1,011	一般諸経費	1,767
12 補償費	54,889	普通旅費	425
13 会費負担金	749	被服費	60
		備用品費	343
		燃料費	126
		修繕費	64
		研修等参加負担金	749
		国庫補助公共下水道整備事業	259,885
		土質調査等委託料	25,000
		管路施設修繕改築計画策定委託料	35,000
		幹線管渠布設等工事費	150,000
		管渠改築等工事費	25,000
		物件移転等補償費	24,885
		市単独公共下水道整備事業	248,614
		土質調査等委託料	2,000
		測量設計委託料	10,070
		土木積算システム保守委託料	729
		管渠・取付管布設等工事費	204,800
		材料費	1,011
		物件移転等補償費	30,004
		農業集落排水整備事業	408
		排水管設置工事費	408
1 手当	250	人件費(正規職員)	250
2 旅費	134	時間外勤務手当	250
3 被服費	20	一般諸経費	185
4 備用品費	31	普通旅費	134
5 委託料	70,000	被服費	20
		備用品費	31
		国庫補助公共下水道整備事業	70,000
		内水解析委託料	70,000
1 給料	3,900	人件費(正規職員)	6,947
2 手当	1,903	給料	3,900

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 受益者負担金 徴収業務費	9,166	7,378	1,788
		5 固定資産購入 費	1,000	1,254	△ 254
	2 企業債償還金		626,139	640,816	△ 14,677
		1 企業債償還金	626,139	640,816	△ 14,677

(単位 千円)

節	金 額	説 明	
3 法定福利費	1,144	地域手当	117
4 備用品費	31	通勤手当	99
5 委託料	500	時間外勤務手当	53
6 工事費	37,000	期末手当	888
		勤勉手当	746
		市町村職員共済組合負担金	1,144
		一般諸経費	31
		備用品費	31
		国庫補助浄化センター更新事業	26,500
		資材価格調査委託料	500
		中央監視設備更新工事費	26,000
		市単独処理場整備事業	11,000
		施設改修等工事費	11,000
1 給料	4,445	人件費(正規職員)	8,558
2 手当	2,693	給料	4,445
3 法定福利費	1,420	扶養手当	312
4 印刷製本費	11	地域手当	143
5 通信運搬費	85	住居手当	54
6 委託料	495	通勤手当	77
7 会費負担金	17	時間外勤務手当	179
		期末手当	1,078
		勤勉手当	850
		市町村職員共済組合負担金	1,420
		一般諸経費	608
		印刷製本費	11
		郵便料	85
		受益者負担金システム保守委託料	495
		研修等参加負担金	17
1 固定資産購入費	1,000	固定資産購入費	1,000
		施設故障緊急対応予備資機材	1,000
1 元金償還金	626,139	企業債償還元金	626,139
		公共下水道事業	620,731
		農業集落排水事業	5,408

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			下 水 道 事業収益	損益勘定 留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他		
汚水処理 共同化事業委託料	44,300	年度 令和6		年度 令和7 ～ 令和8	44,300	1,200		43,100		
下水道事業経営戦略改定委託料	10,000			令和7 ～ 令和8	10,000				10,000	
下水道全体計画見直し委託料	30,000			令和7 ～ 令和8	30,000	15,000				15,000
管渠・取付管布設等工事費	28,800	令和6		令和7	28,800		27,300	1,500		
星山浄化センター 中央監視設備更新工事費	374,884			令和8 ～ 令和9	374,884	169,950	204,900			34

令和7年度 富士宮市下水道事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、752,317,168円である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士宮市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

以上のことから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業のうち、公共下水道に関する事業
農業集落排水事業	下水道事業のうち、農業集落排水に関する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額

令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	892,192	2,465	894,657
営業費用	1,839,778	10,947	1,850,725
営業損益	△ 947,586	△ 8,482	△ 956,068
経常損益	99,374	3,133	102,507
セグメント資産	27,449,296	203,817	27,653,113
セグメント負債	19,109,860	146,087	19,255,947
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	768,846	7,062	775,908
長期前受金戻入	540,874	4,996	545,870
収益的支出			
減価償却費	1,106,314	6,721	1,113,035
支払利息	87,125	341	87,466

Ⅴ 減損損失に関する注記

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

Ⅶ 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

Ⅷ その他の注記

該当事項なし